

【研究ノート】

明治期の若者の学びと広告

—『時事新報』に掲載された学校広告—

Young people's learning and advertisement in Meiji era

風間道夫

KAZAMA, Michio

キーワード: 学校; 新聞広告; 実学; 夜学; 寄宿生

Received: 2011. 10. 30

1. はじめに

近代国家の建設をめざした明治政府は国民に対する教育の必要性を強く認識して日本全国に基礎教育を広げるための学校制度を整えることに着手した。江戸時代のような藩校と寺子屋の2系統ではなく、全国民を対象とする単一の基礎教育制度である。

明治政府は国の指導層となる人材の育成とともに、近代国家としての経済、産業を担う労働者、軍隊を構成する兵士、そして家庭の主婦たちを作り出したのである。江戸から明治へ、社会は大きな転換を始めた。それまでになかった政治、法律、経済、科学、産業などの仕組みを西欧から学び、取り入れて行かねばならなかった。

一方、メディアとしての新聞も幕末から明治初期に登場し、これらは現在見られる新聞の原型だったと考えられる。各新聞は創刊当初から言論、報道メディアであると同時に、商品やサービスを広く告知し、購買行動を促す広告メディアとしての役割を果たし、その広告掲載による収入は新聞発行を事業として支える柱となって行った。福沢諭吉が明治15(1882)年に創刊した「時事新報」もその1つであった。

2. プライマリースクール

小学校という言葉は福沢諭吉の『西洋事情』の中で初めて出てきたものと言われる¹⁾。明治の教育制度は欧米の制度を参考にして構築されたものである。その際に、プライマリースクールという段階の学校を小学校という言葉で呼んだという。翻訳した言葉であった²⁾。

明治5(1872)年「学制」発布があり、日本全国で細かい学区制に基づく近代学校制度が企画されたのである。

日本歴史新書の『明治の教育』（仲新、1967年）によると、「学制の特色は学区制に基づく近代学校制度を企画したところにある。それは江戸時代の武家学校（藩校）と庶民学校（寺子屋）に見られる二重系統の学校体系ではなく、全国民を対象とする単一系統の学校

体系を基本としたものであった。いわゆる階級的複線型ではなく、民主単線型の学校体系を目指すものであった」³⁾。

しかしながら、細かい点では複線型要素も含まれていたものであり、完全な単線型とは言えなかった。この当時の基本的な形は、6 歳から 9 歳までの下等（尋常）小学校、10 歳から 13 歳までの上等小学校があり、この 8 年間は義務就学年齢である。この上は下等中学校 3 年、上等中学校 3 年があり、さらに大学があったが、ここには年限の規定はなかったと仲新は書いている。

この後、学校に関する法令は、明治19(1886)年に「中学校令」、明治27(1894)年には「高等学校令」が、そして明治36(1903)年に「専門学校令」が出され、私立学校は官立学校と同格の位置が与えられた。これによって学校制度の基礎が確立し、その後の大正7(1918)年の「大学令」の端緒となった。

3. 新聞広告の広がりと言新聞事業の経営

新聞は創刊当初から広告メディアであった。明治 12(1879)年 1 月に大阪で創刊された「朝日新聞」は、その創刊第 1 号に売薬（大衆薬）の広告を掲載している。その後、化粧品（齒磨き、石鹼）、書籍、飲料品、食料品の広告から銀行、保険会社の広告へと広がって行く。

朝日新聞社に残されている記録によると、朝日新聞社の年間広告収入は明治 30(1897)年には全体の事業収入の約 35%に達しており、このときすでに経営の柱になっていることが分かる。さらに、明治の末から大正の初めになると広告収入と販売収入はおおよそ半々になる⁴⁾。朝日以外の新聞社においては、これまでの事業収入の内容を詳しく開示しているところはないが、経営が順調に推移したところでは、ほぼ似たような経過をたどり、広告収入が新聞事業の大きな土台となったものと考えられる。

福沢諭吉の「時事新報」は一貫して広告を重視し、販売と並ぶ収入の柱としていた。明治15(1882)年に創刊された時事新報の初代社長は、中上川彦次郎であった。初期の新聞広告はもっぱら娯楽性の強い小新聞に掲載され、政論新聞である大新聞にはあまり広告は載らなかった。「時事新報」は福沢が社論を主導して、党派色のない中立言論路線を歩むかわら、広告は中上川が小新聞に劣らず積極的に集稿して掲載した。

第 1 面の全面広告化も「時事新報」が最初で、明治 20(1887)年の 1 月元旦号から始めている「東京日日新聞」は明治 29(1896)年 6 月から、「東京朝日新聞」は明治 38(1905)年 1 月から第 1 面を全面広告としている。明治 20 年以降、経済は発展成長し、景気も良くなり広告収入も増え新聞の事業経営をしっかりと支えていった⁵⁾。

4. 『時事新報』に掲載された学校広告

4.1. 新聞メディアと広告の有効性

明治 10(1877)年代から明治 20(1887)年代始めにかけて、近代的な資本主義国家の基礎を

形成する体制や企業が次々に生み出されていった。銀行、保険、鉄道、鉱山、造船などの分野で近代国家としての基盤づくりが進み、繊維工業を中心とした産業革命の起点であったともされている⁶⁾。このような中で、社会の各分野、各層を担うことのできる人材の教育と養成が不可欠となったのである。

この時代の学校の役割は大きく4つの種類があり、それに応じた学校・塾が作られた。①近代国家へ向けてのエリート養成、②教員、官吏、技師・技能者の養成、③社会人自らの技能習得（社会的地位の向上を目指すもの）、④新しい時代の女性教育および女性向け職業教育（看護婦、助産婦養成）などである。

エリート養成の典型は、高等中学校、海軍兵学校など高級官僚、陸海軍の幹部候補生への道へつながる学校である。また中等学校医学部、医学専門学校、高等商業学校も社会の指導的役割を果たす人材を養成、輩出した。社会の近代化を進める上で各レベルの教員を養成する師範学校、官吏、技師、技能者を育てた農林学校、商船学校、音楽・美術学校、水産伝習所、養蚕伝習所、電信学校、尋常中学校などがあった。

義務教育を終えた後の人々のための学校・塾では、広告を通じて学生・生徒の募集が行われた。これらの学校は新学期前に広告によって生徒募集を行っている。しかし同時に、これらの学校の入学案内は下級学校にも伝えられ、そこでの教員を通じて入学志願者が集まったことも考えられる。

新聞広告の機能が大きく発揮されたのは、私立学校（塾）であった。私立学校は公立学校へ進学できなかった生徒、銀行・会社員、商店の番頭・小僧などとして働く商人、農民、兵士あるいは下級官吏として働いている人々等を対象として、知識・技能を習得して社会的地位の上昇を目指す人、あらためて公立学校への入学を目指して受験勉強する人などに授業を行った。

「時事新報」は他の新聞に比べ商人読者が多かったとされる⁷⁾。商店で購読されていた新聞は商店主だけでなく、そこで働く番頭・小僧など働きながら自ら学ぼうという意欲を持つ人々に学校広告は有効に機能したのであろう。

明治16(1883)年10月16日付けの「時事新報」は「商人に告ぐるの文」を記事として掲載し、新聞を使った広告が商業活動に大きな力を与えると説き、商工業者を中心とした読者にたいして明確な啓蒙メッセージを送った。

明治21(1888)年の「時事新報」の販売価格は1部2銭、発行部数は年間で3,215,557部、1日あたりは8,809部、1カ月の広告収入は約800円、販売収入は2,250円と推計され、広告収入の占める割合は全体の26%であった⁸⁾。

4.2. 明治21年の『時事新報』に掲載された学校広告の量と頻度

明治21(1888)年の「時事新報」を見ると⁹⁾、年間を通じて毎日発行され休刊日はなかった。建てページは4ページ、6ページ、8ページの日があり、最も多いのは6ページ建てで年間の約85%、次に4ページ建てで年間の約12%、8ページ建ては年間10日程であった。

掲載された広告量を紙面の面積（スペース）で見ると、建てページの紙面全体中に占める広告の割合は、少ない日で約20%、多い日で60%弱、平均的には35%から40%となってい

る。

掲載された広告の中で学校広告の占める割合は、少ない日では1%未満だが、多い日は30%弱、平均すると3%から8%程度の日が多くなっている。学校広告はほぼコンスタントに掲載されており、年間を通して見ると学校広告が掲載されていない日は14日ほどである。

表 1 月別の学校広告の掲載件数

1 月	141 件	7 月	107 件
2 月	122 件	8 月	201 件
3 月	112 件	9 月	124 件
4 月	103 件	10 月	80 件
5 月	92 件	11 月	84 件
6 月	127 件	12 月	86 件

最も多いのが8月の201件、逆に最も少ないのが10月の80件となっている。これは当時の公立学校の始業（新学期）が9月、10月であることが多かったためで、他の私立学校、塾にもその影響が及んだのではないかと考えられる。

4.3. 明治 21 年の『時事新報』に掲載された学校広告の種類と内容

広告に掲載された授業内容で最も多いのは、英語、数学・代数で、続いて簿記・商業、法律、医学（獣医学）・歯科、さらに政治・行政、工科・理科・化学、裁縫・編み物、経済、漢学、歴史・地理、体操、作法などの順となっている。

学校の種類でみると女学校も多くあった。これらの女学校では、英語、数学などの科目の他、裁縫、作法、各種の稽古事などが授業として取り入れられている。

官立学校としては、高等中学校、師範学校、海軍兵学校、海軍医学校、陸軍戸山学校などがあり、この時代のエリート養成、高級軍人養成が進められる一方で、測量、水産、林業、電信、養蚕などの各分野の技術者、技能者養成のため、これら各種の講習所でも新聞広告を使って生徒募集が行われている。

また、官立学校をめざす受験予備校の広告も数多くあり、受験に必要な科目を昼夜にわたって教えていた。

4.4. この時代に生まれた私立学校—実学、夜学、寄宿生

私立学校が次々に生まれたのが明治 20(1887)年代であった。現在の私立大学の前身となった専門学校の多くが、この時期に設立されている。この時の私立学校の授業科目は実学および技能である。法律、商業、簿記、外国語、政治・行政、医学・薬学、などが中心で、学生の年齢層も比較的広く、講義録も出版されていた。

私立学校のもう1つの特徴は夜学が多いことである。また学生のために寄宿舎を用意していた学校も多くあった。広告の表示・文面を見ると、昼間働き、夜学ぶ人、地方から東京へ来た学生・生徒のために、勉学と住まいについての便宜を図り、それによって学生・生徒を集めていたことが分かる。

さまざまな学校が設立され、多くの人たちがこれらの学校に集まってきた。人も社会も流動的で、社会の階段を登る立身出世、希望を持つことのできる時代ではなかったかと考えられる。

女性のための教育は、裁縫、編み物、料理、英会話、礼儀作法といった将来、家庭を守る主婦としての役割期待が込められた教育内容が多くみられる。看護も女性の職業として看護学校、看護婦養成所が作られた。

私立（専門）学校の広告件数（学校の数ではない）のうち、相当数が生徒募集とその入学案内（生徒募集）である。新設クラス（新しい授業科目の開設）、新教員の招聘、校舎移転ないしは増築にともなう生徒追加募集、外国語を教える学校においては、外国人教員の招聘が学校の大きな PR になっていたようである。医科専門学校においては、医術開業試験合格者の氏名が並ぶ広告もあり、法律の専門学校においては、代言人（今日の弁護士）試験合格者の氏名を一覧できる広告も学校広告として掲載されている。

私立（専門）学校が次々と設立され、拡張していった様子が見られ、学校自身がその知名度を上げ、経営の拡大をめざしたものであろう。

5. 社会の中で自力で学び地位向上を目指す人々

5.1. 学校数と生徒数

明治 21(1888)年当時の学校数は、「学制八十年史」（文部省、1954 年）の教育統計資料を見ると、国公立の旧制中学 41 校、女学校 7 校、実業学校 19 校、旧制高校 7 校、専門学校 9 校、大学 1 校、師範学校 46 校、各種学校 33 校に対して、私立の学校数は旧制中学 8 校、女学校 12 校、実業学校 6 校、専門学校 34 校、各種学校 1,743 校となっている。

国公立（官立）学校では、師範学校が多くあった。師範学校は広告としてほとんど新聞には掲載されていないが、全国各地に設立され、多くの教員が養成され、教育の普及が図られた。当初、小学校における義務教育は有料であったが、明治 33(1900)年の「第 3 次小学校令」によって全国で無料化され、就学率は明治末には 98%に達したと言われる。

これらの国公立および私立の学校で学ぶ生徒数を見ると、国公立学校は 25,535 人に対し私立学校は 97,135 人で、国公立学校の 4 倍近くの生徒数になっている。そのうち、私立の専門学校の生徒数は 7,736 人、各種学校の生徒数は 85,943 人である。

私立の専門学校の生徒数を学校数で割ると平均生徒数は約 228 人、私立の各種学校については平均生徒数は約 50 人となる。私立の各種学校は比較的小規模なものが多かったものと考えられるが、この時代の非エリートの人々の教育は多くの私立学校が担っていた。

なお、明治 21(1888)年の学齢児童数は 6,920,345 人、就学者数は 3,277,489 人、全体の就学率は 47.7%、うち男子は 63.0%、女子は 30.2%であり、小学校より上の学校に進学した人の割合は学齢児童数の僅か 1.8%であった。

5.2. 学校と立身出世

竹内洋は『立身出世主義』（世界思想社、2005 年）の中で、勉強立身に焚きつけられた青

少年は、上京遊学する。福沢諭吉の『学問のすすめ』や明治10年代の青少年の投稿作文雑誌「穎才新誌」（えいさいしんし）においては抽象的に「学問」や「勉強」が語られたが、そのあとには、上京の準備、学校の授業料、入学試験問題などの具体的な学校案内が必要とされ、当時青少年向けに発行されていた「少年園」や「日本乃少年」のような雑誌に高等学校や兵学校などの募集要項や入試問題などが載るようになると書いている¹⁰⁾。

しかし同時に、東都遊学は遊民や不良化の契機でもあった。こうした墮落した学生たちの実態を裏側から証明するかのように、『明治大学60年史』（明治大学編、1940年）には、明治法律学校では明治21(1888)年に3年間の学費200円を前納した学生を学校が責任を持って指導するという特別生制度を作り、父兄に好評を博したという記述がある。

他方、雑誌「太陽」（博文館）は、明治30(1897)年10月号で、卒業者と廃学者の割合は「概して二と八の比例と見て差し支えなき」と書いた。

明治初期のように、勉強の結果、大臣や参議のような大きな社会移動をしていく時代にあったのは、勉強立身のイメージは明るく雄大なものでありえた。私的な功利主義を超えたものとして了解された。しかし、このようなイメージは長くは続かなかった。しだいに「人材過多」「教育過度」の時代になり、勉強はゼロ・サム競争である受験勉強になる。

明治の20年代は、入試はあっても受験競争は厳しくなく、まだ入試の牧歌時代だった。キーワードは「受験」ではなく「遊学」だったということになる。入学試験という言葉が文部省の法令に登場するのは明治27(1894)年のことである。そして、この牧歌時代は明治30年代後半には終わってしまう¹¹⁾。

5.3. 大学史に記録されている学校広告

早稲田大学は、明治15(1882)年9月東京府知事宛てに東京専門学校の名前で「私塾」設置願いを出している。当時「私塾」とは「私学」の意味であった。

設置の目的は、政治、経済学科、法律学科、物理学科を目的とし、傍ら英語学科を設置する。学期は満3年、授業時間は1日6時間、1週36時間、生徒の数は300人、生徒の資格は和漢の学に通ずるもの、試験は2月および6月で各科目60点以上を及第とする。入学金は1円、授業料は1ヵ月1円であった。

設立願書の審査答申日は明治15年9月27日であったが、これより前の9月22日の立憲改進黨系機関紙「郵便報知新聞」の付録に、この願書を要約したものが開設広告として掲載されている。この広告のなかでは、入学の人数は制限せず、入塾は120人とするとしている。また当初、物理学科としていたが後に名称を理学科と確定し科目の申請をしている。

生徒募集については、「開校の告知広告」と「入学試験の告知広告」を当時の「郵便報知新聞」、「東京横浜毎日新聞」、「時事新報」に9月22日から10月11日にかけて掲載している。他の有力な新聞であった帝政党系の「東京日日新聞」、「明治日報」、自由党系の「自由新聞」には掲載されていない。広告はほぼ改進黨系の新聞に限って掲載したようだ『早稲田大学百年史①』（早稲田大学大学史編集所編、1978年）に記述されている。

明治22(1889)年調べの校友会名簿等から、入学当時の学生出身地を見ると、開校時の入学者は北海道、沖縄その他数府県を除き、ほぼ全国各地から集まっている。前出の『早稲

田大学百年史①』は学生募集に新聞広告を使ったこと、この新聞広告を見て受験の申し込みをした受験生の思い出を載せている。当時のメディア状況を考えると、広く新聞広告が使われた可能性が大変大きい。

卒業生を見ると、明治 17(1884)年から明治 34(1901)年までに 2,580 名の卒業生を送りだしている。また、明治 34(1901)年 8 月時点での職業分布は、貴族院議員 3 名、衆議院議員 9 名、府県会郡会市会議員 135 名、官吏 240 名、市町村吏員 185 名、弁護士公証人 50 名、内外大学卒業生 38 名、海外留学生 55 名、中学その他の教員 198 名、銀行会社員 297 名、新聞雑誌記者 280 名、外国政府法律顧問 1 名となっており合計で 1,491 名、このほか帰省して家業を継いだ卒業生も多数と百年史にはある。

この当時の入学者は 14 歳から 30 歳近くまでと幅広く、社会人も多く含まれている¹²⁾。教育の社会的需要は広く、新聞広告を使った民間教育、私立学校の広がり発展は必要だったと考えることができる。

6. まとめと結論

日本銀行統計局編の「明治以降本邦主要経済統計」によると、明治 24(1891)年から明治 31(1898)年までの生命表では、男子の平均余命は 42.8 歳である¹³⁾。この時代の人々のほぼ 40 年の人生の長さを考えた時、20 歳前後まで高等教育を受けることの意味は現代とは大きく異なっていた筈である。急速に進む社会の変化の中で、新しい知識と技能を吸収しようとする強い欲求があったものと思われる。

幕末に誕生した近代型の新聞も、印刷、運輸、通信技術の進展とともに、社会全体の経済・生産活動の活発化に支えられて、人々の生活の中に普及して行った。新聞は言論・報道メディアとしてだけでなく、広告メディアとしても大きな役割を果たして行った。

社会の各層における各種教育の活発化と新聞メディアの発展・広がりが結び付いて、人々に学びの機会が提供されたのである。それは、社会の指導的立場となる人材を養成するエリート教育だけでなく、一般民衆に対しても、新しい技能、知識を身につける場が設けられた。

明治の 20 年代にはすでに多くの民間での教育が、専門学校、各種学校等を中心に行われていた。そこにおける生徒募集には、新聞による広告が多く利用されていた。

このような学校で新しい知識、技能を身に付けた人々は、社会の各分野で仕事に就いた。これは本格的な給与生活者の登場であり、労働者・生産者であると同時に消費者として文明開化と呼ばれた新しい時代・社会の中で経済活動に参画して行ったのである。

註

- 1) 福沢諭吉著『西洋事情 初編 卷之一』（慶応義塾大学出版会、2009 年）p.36
- 2) NHK 明治プロジェクト編著『NHK スペシャル 明治①』（NHK 出版、2005 年）
- 3) 仲新著 日本歴史新書『明治の教育』（至文堂、1967 年）p.95
- 4) 津金沢聡廣、有山輝夫ほか『近代日本の新聞広告と経営一朝日新聞を中心に』（朝日新聞社、1979 年）
- 5) 鈴木隆敏『新聞人福沢諭吉に学ぶー現代に生きる時事新報』（産経新聞出版、2009 年）
- 6) 山口和雄、高村寿一ほか編 日経文庫『日本産業史①④』（日本経済新聞社、1994 年）
- 7) 山本武利著『近代日本の新聞読者層』（法政大学出版局、1981 年）
- 8) 高瀬巳之吉『全国新聞雑誌評判記』明治文化全集 17（日本評論社、1928 年）p.82
- 9) 『時事新報 復刻版』（龍溪書房、1986 年）
- 10) 竹内洋『立身出世主義』（世界思想社、2005 年）p.30
- 11) 前出『立身出世主義』
- 12) 早稲田大学大学史編集所編『早稲田大学百年史①』（早稲田大学出版部、1978 年）
- 13) 日本銀行統計局編「明治以降本邦主要経済統計」復刻版（並木書房、1999 年）

参考文献

- 慶応義塾編『福沢諭吉全集 21 巻』（岩波書店、1964 年）
東京都編『東京の各種学校』（都史紀要、1968 年）
松田尚士著『武藤山治と時事新報』（国民會館、2004 年）
山本武利著『広告の社会史』（法政大学出版局、1984 年）
天野郁夫著 中公文庫『大学の誕生（上）（下）』（中央公論社、2009 年）
西田長寿著 日本歴史新書『明治時代の新聞と雑誌』（至文堂、1961 年）
興津要著『明治新聞事始めく文明開化のジャーナリズム』（大修館書店、1997 年）
読売広告社年史編纂室編『案内広告百年史』（読売広告社、1970 年）
萬年社編『広告年鑑』（萬年社、1924～1937 年）
「日本新聞年鑑」（日本図書センター、1985 年）
加藤秀俊、前田愛著『明治メディア考』（河出書房新社、2008 年）
八巻俊夫著『日本広告史：経済・表現・世相で見る広告変遷』（日経広告研究所、1999 年）